

# 平成26年度事業報告書

## 〈はじめに〉年度当初における事業計画

平成26年度の事業計画は、平成26年5月23日（金）「原宿・東郷記念館」で開かれた第27回通常総会において、次のⅠ～Ⅵの通り決定された。

- Ⅰ. 従業員の教育・訓練事業の継続実施
- Ⅱ. 派遣元責任者講習
- Ⅲ. 福利厚生制度の運営に関する事業
- Ⅳ. 放送派遣相談センターの運営
- Ⅴ. セミナー・講演会等の開催
- Ⅵ. 会報・印刷物・出版物等の発行配布及び諸活動

平成26年度における事業実施の経過と内容を、以下の通り報告する。

## Ⅰ. 「従業員の教育・訓練事業の継続実施」

平成26年度中、従業員研修は以下の2回実施した。

### 1. TV番組演出基礎コース研修

[実施月日] 平成26年6月12日（木）、13日（金）

[実施場所] (財)NHK放送研修センター（東京都世田谷区砧1-10-11）

[研修内容] 放送のガイドライン（共通）・番組制作の基礎～企画と構成

撮影実習～企画構成の映像化・編集実習・収録番組の試写講評等

[参加者数] 6社10名（会員社5社8名、非会員社1社2名）

### 2. TV制作技術基礎コース研修

[実施月日] 平成26年6月12日（木）、13日（金）

[実施場所] (財)NHK放送研修センター（東京都世田谷区砧1-10-11）

[研修内容] 放送のガイドライン（共通）・音声技術の講義と実習

照明技術の講義と実習・撮影技術の講義とVTRロケ実習

収録作品の試写講評等

[参加者数] 11社16名（会員社10社15名、非会員社1社1名）

平成26年度は、2つの講座が開かれ26名（昨年度は18名）が受講した。昨年度より8名増である。平成26年度も演出系と技術系を同日に開催し、放送のガイドラインを共通課目として行った。特に演出系の研修は実習に重きを置き、撮影実習からポストプロに重きを置いた。受講者数の延べ人数は1,700名を超えた。

平成元年から開催しているこの研修は、通算で27年を迎え、協会会員社の人材育成と放送業界全体のスキルアップに寄与している。今後は、派遣元に求められる派遣労働者のキャリアアップを図る施策として、放送派遣業界の高いニーズに答えられるよう、充実したカリキュラムになるよう、より一層内容の充実を諮って行く。

平成27年度の研修カリキュラムについては、(財)NHK放送研修センターとも打ち合わせを行い、前年度と同様の内容となる予定である。

研修日程は6月11日(木)・12日(金)に①TV番組演出基礎コース研修②TV制作技術基礎コース研修の2つのコースを同時開催する。募集は4月下旬を予定している。

## Ⅱ. 「派遣元責任者講習」

### 1. 「平成26年度派遣元責任者講習」の実施概要

平成2年10月に施行された制度改正以来、「派遣元責任者講習」は一般労働者派遣事業を行う許可事業所の派遣元責任者に、その受講が義務づけられている。また、特定労働者派遣事業を行う届出事業所の派遣元責任者にも、なるべく受講するよう行政から指導がなされている。派遣元責任者は概ね3年に一度講習を受講する必要がある。本協会は厚生労働省の確認団体として「派遣元責任者講習」を毎年開催している。

平成26年度の派遣元責任者講習は23回開催、定員3,240名で実施した。受講者数合計は1,591名(受講率49.10%)だった。

受講料は平成26年10月より、会員社5,000円・非会員社7,000円に改訂した。

### 2. 開催地別実施報告

	平成25年度		開催地	受講者	定員						
						12	9月11日	木	大阪	84	150
1	4月8日	火	東京	50	150	13	10月7日	火	大阪	89	150
2	4月22日	火	大阪	58	150	14	10月29日	水	東京	62	150
3	5月14日	水	愛知	82	150	15	11月13日	木	東京	62	140
4	5月29日	木	東京	95	150	16	11月26日	水	愛知	46	150
5	6月5日	木	東京	85	90	17	12月4日	木	東京	48	140
6	6月26日	木	東京	63	140	18	1月23日	金	東京	55	140
7	7月11日	金	大阪	79	150	19	1月29日	木	愛知	86	150
8	7月17日	木	東京	77	140	20	2月10日	火	東京	59	140
9	8月6日	水	東京	55	140	21	2月26日	木	東京	53	140
10	8月22日	金	愛知	60	150	22	3月11日	水	大阪	115	150
11	9月2日	火	東京	45	90	23	3月24日	火	東京	83	140

講義内容及び講師

イ 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に

関する法律について

講師…(一社)日本人材派遣協会アドバイザー他

- ロ 労働者派遣事業の運営の状況及び派遣元責任者の職務遂行上の留意点等について

講師…(一社)日本人材派遣協会アドバイザー他

- ハ 個人情報の保護の取扱いに係わる労働者派遣法の遵守と公正な採用選考の推進等について

講師…(一社)日本人材派遣協会アドバイザー他

- ニ 労働基準法等の適用に関する特例等について

講師…社会保険労務士他

### 3. 受講者数推移

実施年度	受講者数	実施年度	受講者数
平成10年度	319名	平成18年度	3,989名
平成11年度	351名	平成19年度	4,851名
平成12年度	842名	平成20年度	2,977名
平成13年度	910名	平成21年度	2,271名
平成14年度	1,840名	平成22年度	1,949名
平成15年度	2,384名	平成23年度	2,358名
平成16年度	2,469名	平成24年度	2,308名
平成17年度	2,597名	平成25年度	1,809名
		平成26年度	1,591名

## Ⅲ. 「福利厚生制度の運営に関する事業」

### 1. 「全国放送関連・団体定期保険制度」の運営状況について

平成8年1月1日に発足したこの制度は、数次の制度変更を経て今日に至っており、現在では会員社の中に確かな制度となっている。また、会員社にとってスケールメリットが大きく、契約内容の面や配当還元率が有利である。

平成26年度の保険金支払いは、本年1月1日現在1件800万円あり、配当還元率は払込保険料に対して、50.69%（前年度10.74%）だった。

#### <平成26年度の運営状況>

##### A. 追加募集（平成27年1月1日現在）

- \*新規加入 =なし
- \*加入社 = 37社
- \*加入者 = 3,002名
- \*総加入保険金 = 213億9,800万円

B. 平成26年度の保険金支払いについて

- \*支払い保険金 = 1件800万円
- \*配当還元率 = 50.69%

団体定期保険契約の推移 (各年1月1日現在)

各 年	加入社数	加入者数	総加入保険金
平成 8年	33	1,933	131億 400万円
平成 9年	39	2,289	155億5,200万円
平成10年	40	2,421	161億1,300万円
平成11年	41	2,380	150億5,100万円
平成12年	40	2,441	152億2,600万円
平成13年	40	2,445	154億4,800万円
平成14年	40	2,504	154億8,000万円
平成15年	39	2,283	151億6,000万円
平成16年	35	2,100	147億5,100万円
平成17年	36	2,305	165億9,900万円
平成18年	35	2,217	157億4,100万円
平成19年	34	2,188	157億8,200万円
平成20年	34	2,414	165億1,400万円
平成21年	33	2,635	165億4,800万円
平成22年	34	2,684	170億9,100万円
平成23年	35	2,764	167億8,300万円
平成24年	38	2,886	172億2,400万円
平成25年	38	2,963	179億9,800万円
平成26年	38	2,979	183億6,600万円
平成27年	37	3,002	213億9,800万円

## 2. 積立年金制度

現在新規募集は行っていない。

参考：平成27年1月1日現在、積立年金加入社は7社、加入者は17名。

## IV. 放送派遣相談センターの運営

### 1. 放送派遣相談センターの運営状況

平成16年3月に開設した「放送派遣相談センター」の運営は、平成19年より協会内で行っている。平成26年度は下記の事業を行った。

- ①「放送派遣相談室」の運営
- ②「派遣責任者セミナー」の開催
- ③「地区別勉強会」の開催
- ④「放送派遣相談Q&A2014」の発行

「放送派遣相談センター」運営委員会の委員は、西瀧順二委員長（㈱クリアーズ代表取締役社長）、中野正紀委員（㈱フレックス 総務部長補佐）、角谷幸仁委員（㈱日テレ・アックスオン上席執行役員総務センター長）、高橋正嘉委員（㈱TBSビジョン専務取締役）、中嶋常人（㈱バンエイト代表取締役社長）、上園剛生委員（㈱共同テレビジョン取締役）、金重博美委員（テレビ朝日映像㈱常務取締役総務本部長）、栗本宏委員（㈱日経映像常務取締役）、中村洋之委員（㈱クリーク・アンド・リバー社取締役執行役員）、大内一徹委員（㈱アクトファースト代表取締役社長）、大滝功委員（㈲フラッグス代表取締役）、田村正裕委員（㈱ディー・ライン代表取締役）以上会員社。山田信幸委員（放送派遣相談センター相談員・協会顧問）、佐久間義彦委員（協会顧問）、田部谷進委員（協会専務理事）の15名で構成し、事例集制作にあたっては、弁護士の近藤麻紀氏、社会保険労務士の宮本美恵子氏にご協力いただいた。

平成26年度の運営委員会は、6月から5回開かれ「地区別勉強会」「平成26年度派遣責任者セミナー」の開催、及び事例集「放送派遣相談Q&A2014」の編集方針等が話し合われた。

## 2. 「放送派遣相談室」の運営

「放送派遣相談室」は毎週水曜日の午後1時～5時、相談員の山田信幸顧問が事務局に詰め、相談に応じる体制をとっている。FAX、メールは24時間受け付けている。平成26年度は、次回の改正法に関する相談が多かった。

運営主体：（一社）全国放送派遣協会

相談内容：「労働者派遣法」に基づく事案全般及び関係法令に関する相談

※相談者のプライバシー、個人情報の保護厳守

相談対象：会員社、派遣スタッフ、非会員社、派遣先

相談方法・回答方法：メール [soudan@zhhk.or.jp](mailto:soudan@zhhk.or.jp)

ホームページ <http://www.zhhk.or.jp>

費用：原則無料

## 3. 「平成26年度派遣責任者セミナー」の開催

平成26年11月7日（金）10時00分～16時40分

アルカディア市ヶ谷（私学会館）で例年通り開催した。概要は次の通り。

主催：（一社）全国放送派遣協会

運営：放送派遣相談センター運営委員会

協力：（一社）日本民間放送連盟 東京労働局 三田労働基準監督署

ヴェリテ社会保険労務士事務所

時 間	内 容	
10:00~10:05	開会挨拶	小 山 一 彦 協会会長
10:05~10:10	来賓挨拶	牧 巖民放連労務専門部会部会長

< 第 一 部 >

10:10~11:10	講演Ⅰ 「放送派遣業界の監督実例について」	三田労働基準監督署第二方面 津守一史主任監督官
11:10~12:10	講演Ⅱ 「放送派遣業界の指導状況について」	東京労働局需給調整事業部 中村正子需給調整事業部長
12:10~13:10	昼食休憩	

< 第 二 部 >

13:10~14:30	講演Ⅲ 「労働者派遣法の実務について」 ～派遣契約から労災認定まで～	ヴェリテ社会保険労務士事務所 宮本美恵子氏
14:30~14:40	休 憩	
14:40~15:10	講演Ⅳ 「派遣現場のメンタルヘルスについて」 ～精神疾患とメンタルヘルスケア～	ライフバランスマネジメント研究所 渡部 卓代表
15:10~15:20	休 憩	
15:20~16:30	講演Ⅴ 「労働者派遣法改正について」 ～今後の労働者派遣法最新情報～	放送派遣相談センター運営委員会 田部谷進事務局長
16:30~16:40	閉会挨拶および受講証明書交付	放送派遣相談センター運営委員会

案内発送：会員社・放送局・学校関係

参加者：放送局84社128名、会員社73社146名、学校関係2校4名、  
運営委員15名、当日スタッフ5名、民放連3名、講師4名、  
総参加者数305名。

#### 4. 「地区別勉強会」の開催

平成23年度から継続して行っている「地区別勉強会」は、各地方の労働局の協力の

下、放送局と派遣元会社が合同で労働者派遣法を学ぶ、無料の勉強会として放送派遣業界に浸透してきている。平成26年度は8月1日（金）に「北陸地区勉強会」を金沢で開催。9月26日（金）に「中部地区勉強会」を名古屋で開催した。  
放送局への案内告知は（一社）日本民間放送連盟にご協力をいただいた。

①「北陸地区勉強会」

開催日時：平成26年8月1日（金）13：00～16：30

開催場所：香林坊プラザホール

対象社：北陸地区の放送局・会員社・非会員社

時間	内容	担当
13:00~	受付開始	
13:30~13:35	主催者挨拶	佐久間義彦顧問
13:35~14:55	講演Ⅰ 「最新の指導実例」	石川労働局需給調整事業室 細川暁子指導官
14:55~15:10	休憩	
15:10~16:30	講演Ⅱ&質疑応答 「今後の改正法動向と対策」	(一社)全国放送派遣協会 田部谷進専務理事

<参加社>

会員社～(株)FBC福放 (株)金沢映像センター (株)ケイエヌビィ・イー  
(株)北陸アイティエス

放送局～北陸放送(株) 富山テレビ放送(株) 福井放送(株) 富山エフエム放送(株)  
北日本放送(株) (株)テレビ金沢

非会員社～石川テレビ企業(株) 富山テレビ事業 (株)北陸チューリップ

以上 13社17名が参加いたしました

②「中部地区勉強会」

開催日時：平成26年9月26日（金）13：00～16：40

開催場所：ウイंकあいち903会議室

対象社：中部地区の放送局・会員社・非会員社

時間	内容	担当
13:00~	受付開始	山田信幸顧問

13:30~13:35	主催者挨拶	
13:35~14:55	講演Ⅰ 「最新の指導実例について」	愛知労働局需給調整事業部 小田秀樹需給調整指導官
14:55~15:10	休憩	
15:10~16:40	講演Ⅱ & 質疑応答 「今後の改正法動向と対策改正」	(一社)全国放送派遣協会 田部谷進専務理事

#### <参加社>

会員社～(株)東海テレビプロダクション (株)中京エレクトロン (株)CBC ラジオ  
(株)CBC クリエイション (株)CTV MID ENJIN 日本ビジュアル(株)  
(株)ディーブイエスネクスト (株)日経映像名古屋支社 (株)名古屋テレビ映像  
(株)若尾総合舞台

放送局～東海テレビ放送(株) テレビ愛知(株) (株)CBC テレビ 中京テレビ放送(株)  
名古屋テレビ放送(株)

非会員社～三重テレビエンタープライズ(株) (株)レック (株)アイプロ (株)名古屋テレビ事業  
(有)柳プレスサービス (株)ジーチャンス (株)エヌティーピー

以上 22社33名が参加いたしました

## 5. 「放送派遣相談Q&A2014」の発行

「放送派遣相談Q&A2014」は、平成25年10月から平成26年9月までの相談を、Q&Aの形式で21例掲載し600部発行した。特に新法案の概要、36協定届の記入例、モデル就業規則等を巻末に掲載した都合でかなりボリュームアップした。平成26年度で10冊目の発行となったが、毎年充実してきており行政関係・放送業界内で高く評価されている。

### ◀「放送派遣相談センター」の評価▶

「放送派遣相談センター」の運営は、平成26年度で10年目の運用となり、毎年開催しているセミナー等は会員社・放送局・派遣先会社にとって重要な場となっている。新たな労働者派遣法案が今国会に提出され、今後の審議が待たれるところであるが、放送業界全体に影響が大きい大改正である。次回の改正を契機に、現在放送関連派遣事業で問題となっている派遣労働者の過重労働の問題改善や適正な派遣料金の制定等に向け、放送業界全体が明るく働き安い職場環境に変貌して行くように協会として努力を継続したい。

## V. セミナー・講演会等の開催

### 1. 「平成26年度派遣責任者セミナー」

別項のとおり



## 2. 「平成26年度地区別勉強会」

別項のとおり

# VI. 会報・印刷物・出版物等の発行

## 1. 会報「放送派遣49号」の発行

例年通り通常総会の内容を中心とした「放送派遣49号」を7月に発行した。毎年開催する「スタッフ研修会」や「派遣責任者セミナー」「地区別勉強会」のページを充実させた。会報は時代と共にその役割が変化してきているが、印刷物としての重要性があり、現在は会員社への配布以外に、未加盟の非会員社や勉強会、セミナーの広報活動、入会案内の良きツールとして活用している。次年度も同時期に発行する予定である。

## 2. 会員拡大の取り組みと異動状況

厳しい環境の中、今年度も新たな会員社を迎える事ができた。平成27年5月29日（総会時）の会員社は109社の予定である。

平成26年度新規入会社

(株)フジキャリアデザイン 東京都千代田区有楽町1-7-1  
有楽町電気ビル南館18階

(株)ノアクリエイティブ 東京都品川区西五反田8-3-9  
KHビル8階

以上

## 3. その他

- \*会員名簿（5月）
- \*特定派遣事業所調査（9月）
- \*「放送派遣相談Q&A2014」（10月）
- \*「労働者派遣法テキスト～第3版～」（11月）
- \*改正労働者派遣法案要綱（2月）
- \*その他、行政情報等を会員社・関係機関に送付した。